



NO. 969
発行 2019年3月1日
国鉄労働組合新潟地方本部
発行責任者 加藤 秀夫
編集責任者 教 宣 部



19春闘要求額12000円

地本春闘学習会開く 講師 矢部副委員長

地本春闘学習会が2月23日(土)10時から地本事務所2階で開催されました。

毎年、拡大地方委員会の前段に開催していますが、今回は「春闘学習会」と「国労の課題と方向性」について東日本本部矢部副委員長から講演していただきました。



3月11日

- 17時～新津駅前宣伝行動
JRアパートチラシ配布
- 18時～春闘総決起集会
地本事務所2階会議室



政治情勢の特徴

安倍政権は憲法改正を目指している。2020年に改正すると言っている。

通常国会で安倍首相は「自衛隊

10時から約60分講演していただき、その後、全体討論に移りました。



春闘は破綻している

アベノミクスは今年で6年目、春闘は破たんしている。「官製春闘」の破たん。「賃上げは政府に要請されて行うものではない」経団連は主張している。

員募集事務について、6割以上の自治体が非協力」と発言、憲法を改正し自衛隊を書き込む根拠を述べた。

経済情勢について

内部留保は425兆円

15年間で経常利益は2.52倍に増加しているが労働者の賃金は0.98倍とマイナスになっている。

実質賃金は6ポイント下がっている。内部留保の増加、2011年と比較すると6割増加して425兆円となっている。内部留保は資産も含まれているので使えるものと使えないものがある。

2017年の株主の配当金は第2次安倍政権以降62%増の23兆3千億円になっている。

ナショナルセンタターの動向

連合は企業ごとに賃金水準を決めている。賃上げでは、前年度と同水準の「2%程度を基準」ペアに定期昇給分を2%を加えた4%アップを目指す。

全労連・具体的な賃上げ(月額25000円以上、時間額1500円以上、最賃要求時間額1000円以上、日額8000円以上)。
全労協(どこでも誰でも20万円/月以上、15000円/時以上の最賃補償。200000円以上、7%の賃上げを目指す)。

国労の要求額

国労の要求額は基準内賃金(平均)4%相当額・12000円。
要求額の設定はどこからアンケート調査の結果・ナショナルセンタターの動向、他労組などの動向から要求額を決めている。

賃上げは経済を進展

全体の体力について、要求額を考えると生活実態から要求額を考えていく。賃上げによって生活改善をしていくこと。それによって経済が発展していく。だから賃上げは重要だ。

国労東日本本部は春闘行動から独自の「檄」を作成し地方とエリア本部とが全体で闘いを取り組んでいく。

国労の課題と方向性



今後5年を見据えた
組織ならびに運動の
展開について

財政の現状、2012年以降は220名、国労加入しているが退職者がそれを上回っている。今後5年間でJR組合員と再雇用者組合員が大幅に逆転する。そのため財政上、組合費の額を変更する。

今年の財政状況から国労本部は赤字になる。組織拡大が重要課題だ。財政の削減では人件費が一番高いので専従役員を2年間で半分にする。書記職員は自然減(退職)として減らしていく。



国鉄新聞の発行、月2回に減らす。各種会議開催も考えていく。共闘組織・友誼団体の加盟費の見直し。弁護士、学者への謝礼、日当など見直す。

スト基金の活用

スト基金、非常の場合には活用を考えている。基金の取り崩しで予算編成をしている。スト基金の活用については、運用規則の改正を前全国大会で提案した。これを活用しないと厳しい状況になる。



組織について

地本は見直さない

厳しい状況になっている。地本の規則は300名以上となっているが、これは見直さない。地方は会社側との交渉単位だから変更しない。

国労本部の専従は、2年間で半分の体制にする。家族会の運営が厳しくなっている。

5年間について、あと5年と考えるのか、まだ5年あると考えるのか、緊急重要課題である組織拡大について、ひとり一人が一歩前に入る取組みを進めていかなければならない。運動は楽しく展望を持って取り組んでいきましょう。

地本執行委員会も精一杯がんばる決意です。



国労中央総行動

3月5日

10時

国会議員への要請行動

13時30分～17時

春闘総決起集会の開催

国労本部B1F



編集後記

3月になりました。春ですね。朝明るくなるのが早くなってきたように感じます。少しづつ暖かくなってきました。活動的になりますね。新潟市は今年が雪がいつぱい降らなくて助かりました。これから春闘本番です。春闘行動が企画され、新潟地本でも3月11日に総行動を実施します。多くの組合員の参加をよろしくお願います。

